



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 マンダム

上場取引所 東

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 越川 和則 TEL 06-6767-5001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,247	4.5	6,173	8.6	6,628	10.0	4,357	7.9
29年3月期第2四半期	42,325	0.9	5,684	6.2	6,027	3.7	4,037	△32.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,332百万円 (303.1%) 29年3月期第2四半期 1,322百万円 (△82.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	93.20	—
29年3月期第2四半期	86.35	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	89,534	73,410	75.1
29年3月期	83,835	69,590	75.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 67,223百万円 29年3月期 63,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	43.00	—	53.00	96.00
30年3月期	—	49.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	34.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- 配当予想の修正については、本日（平成29年10月30日）公表いたしました「配当予想修正（創業90周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
- 平成30年3月期（予想）の期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 10円00銭
- 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期（予想）の期末配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	3.4	8,000	5.0	8,500	3.9	5,600	0.6	119.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	48,269,212株	29年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,515,702株	29年3月期	1,514,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	46,754,036株	29年3月期2Q	46,755,882株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当第2四半期の連結売上高は、442億47百万円（前年同期比4.5%増）となりました。主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドの堅調な推移と、女性事業の「ビフェスタ」ブランドの好調な推移によるものであります。

営業利益は、61億73百万円（同8.6%増）となりました。これは主として、増収効果によるものであります。その結果、経常利益は66億28百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億57百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は274億32百万円（同4.4%増）となりました。これは主として、女性事業の「ビフェスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は45億39百万円（同12.3%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は98億76百万円（同7.1%増）となりました。これは主として、インドネシア国内において「ギャツビー」ブランドが好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は6億26百万円（同28.1%増）となりました。

海外その他における売上高は69億38百万円（同1.6%増）となりました。これは主として、円高により円換算額が減少したものの、各社とも概ね堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として販売費の増加により、営業利益は10億7百万円（同12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券のほか、投資有価証券が増加したこと等により895億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億99百万円増加しました。負債合計は、未払法人税等のほか、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加したこと等により161億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億79百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により734億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億19百万円増加し、自己資本比率は75.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には118億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は67億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益65億94百万円および減価償却費15億74百万円などによる増加と、法人税等の支払額11億82百万円および売上債権の増加額10億61百万円などによる減少であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は61億2百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入110億円などによる増加と、有価証券の取得による支出149億99百万円などによる減少であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は15億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払額12億38百万円などによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	10,778
受取手形及び売掛金	9,584	10,558
有価証券	20,499	24,499
商品及び製品	7,437	6,654
仕掛品	431	514
原材料及び貯蔵品	2,629	2,793
その他	2,155	2,197
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	54,130	57,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,194	10,913
その他(純額)	7,476	7,152
有形固定資産合計	18,671	18,065
無形固定資産	1,515	1,940
投資その他の資産		
投資有価証券	8,152	10,240
その他	1,375	1,331
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	9,517	11,561
固定資産合計	29,704	31,567
資産合計	83,835	89,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665	1,583
短期借入金	283	265
未払法人税等	1,075	1,713
賞与引当金	867	1,107
その他の引当金	357	363
その他	5,927	6,282
流動負債合計	10,177	11,315
固定負債		
退職給付に係る負債	1,938	2,067
その他	2,129	2,741
固定負債合計	4,067	4,809
負債合計	14,245	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	44,264	47,382
自己株式	△1,862	△1,865
株主資本合計	65,031	68,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	4,121
為替換算調整勘定	△4,352	△4,831
退職給付に係る調整累計額	△224	△214
その他の包括利益累計額合計	△1,778	△923
非支配株主持分	6,337	6,186
純資産合計	69,590	73,410
負債純資産合計	83,835	89,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,325	44,247
売上原価	18,634	19,526
売上総利益	23,690	24,720
販売費及び一般管理費	18,005	18,547
営業利益	5,684	6,173
営業外収益		
受取利息	111	123
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	185	206
その他	110	107
営業外収益合計	461	496
営業外費用		
売上割引	15	11
為替差損	67	—
支払補償費	13	19
その他	21	9
営業外費用合計	119	40
経常利益	6,027	6,628
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	10	36
その他	0	—
特別損失合計	13	36
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,594
法人税等	1,707	1,910
四半期純利益	4,312	4,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,037	4,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,312	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	1,322
為替換算調整勘定	△2,862	△665
退職給付に係る調整額	46	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	△30
その他の包括利益合計	△2,990	647
四半期包括利益	1,322	5,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	5,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△463	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,594
減価償却費	1,518	1,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	149	238
受取利息及び受取配当金	△165	△182
為替差損益(△は益)	△45	△114
持分法による投資損益(△は益)	△185	△206
売上債権の増減額(△は増加)	△100	△1,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△790	375
仕入債務の増減額(△は減少)	△563	△62
未払金の増減額(△は減少)	△550	△94
その他	545	507
小計	5,834	7,581
利息及び配当金の受取額	339	158
保険金の受取額	442	171
法人税等の支払額	△1,272	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	6,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,294	△1,208
定期預金の払戻による収入	796	847
有価証券の取得による支出	△10,699	△14,999
有価証券の売却及び償還による収入	8,200	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△207	△543
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	△6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△934	△1,238
非支配株主への配当金の支払額	△259	△270
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,422	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	12,200	12,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,777	11,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,269	9,226	6,829	42,325	—	42,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	1,294	104	3,697	△3,697	—
計	28,567	10,520	6,933	46,022	△3,697	42,325
セグメント利益	4,043	489	1,152	5,684	—	5,684

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,432	9,876	6,938	44,247	—	44,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	1,606	204	4,145	△4,145	—
計	29,767	11,482	7,142	48,393	△4,145	44,247
セグメント利益	4,539	626	1,007	6,173	—	6,173

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,134,606株
株式分割により増加する株式数	24,134,606株
株式分割後の発行済株式総数	48,269,212株
株式分割後の発行可能株式総数	81,969,700株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月13日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円35銭	93円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。